

ロシアとアジア

アジアへの参加を模索するロシア

小 澤 治 子

ロシア外交においては、1992年末より旧ソ連構成共和国におけるロシアの利益を擁護しようとする傾向が強まってきている。こうしたロシアの対外姿勢が、アメリカなどいわゆる西側諸国との摩擦をひき起こすことになったことは否めない。ロシア政府は、西側諸国と一定の距離を保ちつつ、旧ソ連時代のロシアの利益を追及する姿勢を今日示している。では、ロシアはもはや西側諸国との協調関係に関心を示さなくなったのであろうか。そうではない。96年2月の上下両院におけるエリツィン大統領の演説にもみられるように、西側、特にアメリカとの協調関係の維持は、依然としてロシア外交の大きな柱である。このことはロシアとアジア諸国との関係、特に中国との関係を考える場合、重要である。

ロシアとアジアの関係について考える時、もう一つ見逃せない問題がある。それは、ロシア連邦を構成する各主体が中央政府からの自立を志向していることであり、この点で、ロシア極東も例外ではない。沿海地方、またハバロフスク地方当局の極東共和国設立を求める発言も最近では耳新しいものではなくなった。むしろ極東共和国設立の現実性については疑問が多いが、ロシアがアジアにフルメンバーとして参加しようとするならば、次の二つの条件が満たされることが必要であろう。第1に、ロシア極東がアジアの地域経済体制作りにも組み込まれることである。第2に、ロシア政府自身がアジアの国際関係、特に国際経済体制に参加することである。

1996年4月、ロシア政府は「1996～2005年における極東ザバイカル地域の経済社会発展連邦特別プログラム」（極東長期発展プログラム）を公式に承認した。しかし、10年間で371兆円の極東への投資を見込んだこのプログラムも、融資の可能性、現実性の点から早くも極東各地域からの批判を浴びている。極東ザバイカル地域の経済発展と、アジア太平洋諸国との経済協力を通じた同地域の世界経済への参入を目論んだプログラムではあるが、近い将来、実行に移される可能性は小さい。

ロシア政府自身は、アジアの政治経済体制へのロシアの参加について積極的な姿勢を示している。ロシアはまだAPECに加盟していない。しかし、パノフ外務次官はロシアがすでにAPEC加盟の準備を整えていること、また極東発展プログラムの実現にはロシアとアジア太平洋諸国との関係が重要であり、特にASEAN諸国との協力の強化が不可欠であることを繰り返す。1996年7月、ASEAN地域安全保障フォーラム(ARF)の会合に出席したプリマコフ外相が、ロシアとASEAN諸国の協力強化の必要性を訴えたことについては、言うまでもない。

なお近年ロシアとASEAN諸国との経済関係は順調に進展している。パノフ外務次官によると、ASEAN諸国との貿易額は、現在年間約45億ドルで、ロシアの貿易総額の約3割を占める。特にロシアは武器輸出を重視し、すでにマレーシアにはミグ29戦闘機を輸出したほか、インドネシア、タイ、フィリピンなどとも現在交渉が進められている。

以上のように、今日ロシア政府はアジアの国際関係、とりわけ国際経済協力体制に参加しようとする意思は十分に持ち合わせている。しかし、参加のためのプロセス、また参加実現のために何が必要かについて、目下のところ武器輸出という手段以外には具体的な展望を欠いているのである。特にロシアのアジアへの参加という課題をロシア極東の地域の利害といかにして結びつけていくのか、この点については、ようやく模索の段階にはいったばかりであるといえよう。

中口関係の進展と限界

1992年12月のエリツィン大統領の訪中によって「友好国」関係を謳った中口共同声明が発表されて以来、両国関係は順調に進展した。国境問題を巡る重要な取り決めとして、ゴルバチョフ政権末期に調印された中ソ東部国境協定に続いて、94年9月には中口西部国境協定が調印をみた。同時に軍事安全保障問題を巡り明らかにされた中口共同宣言(戦略ミサイル照準相互解除、核兵器先制不使用)も、両国間の基本的な合意を示す重要なものの一つである。その他中口双方による要人の往来については、枚挙に暇がない。

1996年の中口関係で特筆すべきは、第1に4月に行なわれたエリツィン大統領の中国訪問である。中口両国首脳は21世紀に向け、両国が「戦略的パートナーシップ」関係を発展させていくことを謳った中口共同声明(北京声明)に調印し、さらにこれに基づき軍事技術、エネルギー分野、原子力平和利用、宇宙開発など両国間の協力を発展させる諸協定が締結された。さらに同じく4月、ロシア、中国、

カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの5カ国首脳が上海で国境地域における軍事的な信頼強化措置に関する協定に調印したことにより、ロシアをはじめとする旧ソ連諸国と中国との関係にはさらなる前進がみられたといえよう。

またエリツィン訪中を控えた1996年2月、ロシアと中国はロシア製戦闘機「スホイ27」を中国に供給する協定に調印したと伝えられ、両国間の軍事技術協力が順調に進展していることがうかがえる。さらに5月には中国軍参謀総長がロシアを訪問し、グラチョフ国防相と会談を行なうなど双方の軍関係者の往来も依然として活発である。続いて12月末には李鵬首相がモスクワを訪れ、チェルノムイルジン首相と両国間の経済関係拡大について協議を行なったほか、97年4月に江沢民国家主席がロシアを公式訪問することで合意をみた。中ロ両国経済担当者によれば、2000年までには中ロの貿易総額は年間200億ドルを超えることが見込まれる（現在は約68億ドル）という。

以上のように、中国とロシアの関係は着実に進展している。ロシアが旧ソ連諸国との関係を重視し、時としてアメリカなど西側諸国との関係で摩擦を引き起こしていることから、ロシア外交にとって中国は、アメリカと一定の距離を置いた対外政策を構築していくうえで重要な位置にあるといえよう。では、中ロ両国の関係は軍事同盟関係にまで進展するであろうか。その可能性は小さい。

第1に、1996年2月のエリツィン大統領の年頭教書にもあるように、ロシアの対外政策にとって対米関係は依然として重要な位置を占めている。アメリカと一定の距離を置くことはあっても、対米協調の枠組みを壊してまでロシアが中国との関係の強化に踏み切ることは考えにくい。アメリカとの協調関係の維持は、ロシアの対外政策構築の重要な前提条件である。

第2に、中国との関係を進めるにあたって、ロシア政府は極東地域の動向を考慮せざるを得ない。歴史的に中国人に対しロシア人はある種の恐怖感を抱いているといわれるが、特に最近では中ロの経済関係の緊密化にともなって、中国人のロシア極東への移住が増大し、極東地域の住民の対中警戒感は無視できないものとなってきた。加えて、中ロ国境確定を巡る問題が挙げられる。国境確定の結果、中国側に土地の割譲を余儀なくされる沿海地方とハバロフスク地方の動きは、モスクワの中央政府としては頭の痛い材料である。なお1995年のロシアの新聞報道によれば、91年5月に締結された中ソ東部国境協定に基づき、国境線確定の作業は終了したと報道されたが、この問題は96年にはいつてからも依然としてくすぶり続けている。沿海地方の1500²の土地（ハンカ、ウスリー、ハサン）の割譲に抗議

して、4月には国境確定委員会のロシア側議長が辞任したほか、沿海地方知事ナズドラチェンコは中央政府に対する不満の表明を止めていない。こうした極東地域の動向が中口政府間の国境問題を巡る決定そのものにどれほど影響を及ぼすかは疑問であるが、それでも中口関係全体においてこの問題は大きな意味をもっている。

以上のように、ロシアの対中国関係は、あくまでも対米協調の枠組みを壊さない範囲で進められると思われること、また中央政府が極東地域の利益を考慮せざるを得ないことから、中口関係が政治・軍事同盟にまで進展する可能性は少なくともロシア側からみる限り小さいといえよう。

対朝鮮半島政策 — 南北のバランスをどう図るか

ゴルバチョフ政権末期から1993年にかけて、ソ連(ロシア)の対朝鮮半島政策は韓国に傾斜し、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)とは距離を置くものであった。92年11月、韓国を訪問したエリツィン大統領はロシアと韓国の軍事協力を提案したほか、61年に締結されたソ朝友好協力相互援助条約の見直しを示唆したのである。翌93年2月には、北朝鮮を訪れたクナーゼ外務次官がソ朝条約の見直しと、どちらか一方が第三国による軍事侵攻を受けた場合を想定して相互の軍事援助を約束した軍事条項の廃止について通告したと伝えられた。

しかし、こうしたロシアの対朝鮮半島政策は、1993年末から94年にかけて北朝鮮の核開発問題が国際的に注目を集めるとともに変化をみせる。ロシア政府は北朝鮮との経済軍事両面における関係の修復に乗り出し、朝鮮半島における南北両国との距離のバランスを模索するようになったのである。これには二つの理由が考えられる。第1に、北朝鮮の国際的孤立が朝鮮半島の緊張につながる可能性があり、それは国境を接するロシアにとって好ましくないことである。第2に、92年末からロシアが旧ソ連時代の利益を重視するようになった結果、対朝鮮半島政策が見直され、ロシアは北朝鮮との関係修復に動いたと思われる。ゴルバチョフ政権末期から顕著になった急激な韓国への傾斜が、朝鮮半島におけるロシアの影響力低下につながったとみるロシア国内の批判も、政策見直しの重要な要因として挙げられよう。

南北両国との距離のバランスを模索するロシア政府の政策は、1996年も変化はなかった。ロシアは韓国との経済貿易関係、また軍事技術協力を継続する反面、北朝鮮との関係修復に努力した。4月にはイグナチェンコ副首相を団長とするロ

シア政府代表団が、また5月には北朝鮮の最高人民会議の招請によりセレズニョフ下院議長を団長とする下院代表団がピョンヤンを訪問し、口朝関係ならびに朝鮮半島情勢について協議を行なったのである。このような北朝鮮との関係について、ロシア政府は5月にモスクワを訪れた韓国外相に、ロシアは朝鮮半島の情勢正常化に参加すべきであり、特に南北間の対話において役割を果たし得ると説明した。しかし、こうした努力を行わなければならないこと自体、朝鮮半島におけるロシアの役割が現実には限られていることを表しているといえよう。

ロシアの対朝鮮半島政策において注目されるのは、近いうちに締結される予定の口朝条約の成否とその内容である。1995年9月、ロシア外務省は軍事支援条項を含まない新しい条約草案を北朝鮮に提案したと伝えられる。またロシア外務省によれば、96年9月、北朝鮮はロシア側が前年提示した内容に近い条約案をロシア側に示した。口朝関係を規定する新しい条約については、96年中にも締結される見通しであったが、しかし実際は97年2月になってもまだ締結されてはならず、最終的な条約の内容も定かではない。近年のロシアの対朝鮮半島政策から考えると、新たに締結を予定される条約は軍事同盟的な色彩の薄いものになることが想定される。いずれにしても口朝条約の行方は、今後ロシアの朝鮮半島における役割がいかなるものになるかを考えるうえで関心がもたれる。

対日関係に突破口はあるか

1993年10月のエリツィン大統領訪日と「東京宣言」の発表、翌94年11月のソスコヴェッツ第1副首相の訪日の後、日朝関係、特に領土問題を巡る日朝関係が進展したとは言い難い。96年1月、コズイレフに代わって新しく外相に就任したプリマコフは日朝間の領土問題の存在を否定するつもりはないとしながらも、解決法にはさまざまな案があると述べて、領土問題の事実上の棚上げを主張したのである。

領土問題を巡っては、7月にパノフ外務次官(9月、駐日大使に任命された)が、日朝間の争点の島々が「信頼」や「協力」の地域となることを望んでいると述べ、北方四島における両国の共同経済活動を提案した。この提案は11月、プリマコフ外相が訪日した際、正式に日本政府に示された。このような提案を行なったロシア政府の意図は、領土問題で手詰まり状態に陥っている日朝関係に突破口を開きたいことであろう。ロシア側提案に対する日本政府の対応が注目される。

1996年の日朝関係で特筆すべきは、安全保障問題を巡り両国の信頼関係の構築

に前進がみられたことである。4月には臼井防衛庁長官がモスクワを公式訪問し、グラチョフ国防相との会談を通じて、日ロ両国軍部隊の交流、また艦隊の相互訪問の実現について協議を行なった。日本の防衛庁長官のロシア訪問はソ連時代も含めて初めてのことである。さらに7月、ロシア海軍創設300周年記念式典に参加するため、護衛艦「くらま」がウラジオストクに入港した。日本の軍用艦船のロシア訪問は、1925年以來のことであった。

以上のことと関連して留意すべきは、5月非公式に訪日した極東軍管区司令官チェチェヴァトフが、北方四島における兵力の大幅削減をロシア側がすでに実施したと述べたことである。今日ロシア極東は、西部、南部に比べると争点が少なく、ソ連時代に比べると戦略的重要性が低下していること、経済事情が困難なことにより、ロシア極東軍の縮小、再編の動きが進みつつあるが、それとの関連でチェチェヴァトフのこの発言も注目される。北方四島における兵力削減は、ロシアの国益にもかなうものである。日ロ関係において、領土問題が依然として手詰まり状態にある中で、安全保障問題を巡る両国間の信頼関係が構築され、北方四島における兵力削減がさらに進むならば、領土問題解決を巡る好ましい環境作りにつながっていくであろう。

1997年の課題

ロシアは当分アジアへの参加を模索し続けるであろう。対朝鮮半島政策においては、ロ朝条約の成否とその内容が鍵である。対中関係、また対日関係については、1996年に示された傾向が直ちに変化することは考えにくい。最大の課題は、ロシア政府の、モスクワのアジア政策における利益と、ロシア極東の地域の利益の間に接点を見い出すことにある。ロシアがアジアの国際関係に安全保障、経済協力の両面でフルメンバーとして参加しようとするならば、ロシア極東とアジア諸国との関係を強化し、同時に地域の発展を促さなければならない。それが実現をみた時には、対中、対日関係の基本構造が変化する可能性もある。しかし、そうした変化が訪れるのは21世紀に入ってであろう。

(新潟国際情報大学助教授)